

来年4月からの消費増税を実施しないよう 国に求めよ！

〈2012年度決算審議報告〉

区民サービスの低下を招く

指定管理者制度の根本的再検討を

2013年港区議会第3回定例会

港区議会第3回定例会が9月19日から10月11日まで開かれました。本定例会では2012年度決算特別委員会が開催され、日本共産党委員が区民要求実現のために奮闘しました。決算特別委員会の最終日、沖島えみ子議員が総括質問に立ち、区長の姿勢を質しました。



来年4月からの消費増税中止を国に求めよ！

【質問】10月1日、安倍首相は、来年4月に消費税率を8%に増税する「決断」をしたと表明した。税率を3%引き上げるだけでも8兆円を超える史上最大の大増税。国民多数の声を踏みつけにしたこの暴挙に、強い怒りを持って抗議し、撤回を求める。区民生活と中小企業・商店の営業を守るため、消費増税の4月実施の中止を求めよ。

【区長】区としては、消費税率の引上げの4月実施を中止するよう、国に申し入れることは考えていない。

指定管理者制度の根本的再検討を

【質問】指定管理者制度は、区施設の管理・運営を民間に丸

投げするため、行政内部に施設管理についてのノウハウがなくなり、官制ワーキングプアを多数生み出し、区民と直接接する機会が大幅に減るなどの問題点があり、結局、区民サービスの低下を招く。制度そのものを根本から再検討し、区民にとって最善の施設運営・管理がされるようにすること。

【区長】指定管理者制度を活用しながら、区の責任のもと、安全で安心できる施設の運営と区民・利用者サービスの維持・向上に努めていく。

特別養護老人ホームの建設計画を

【質問】2013年7月末締め切りの特養ホーム申込者は400人。区内の特養ホームに入所できるのは年間160人程度で、多くの人たちは入れず入所待ちとなる。現実を直視し、既存施設内での増床にとどめず、特養ホームの建設計画をもつこと。

【区長】特養ホームについては、既存施設内での増床を図っていく。併せて、在宅介護を支える小規模多機能型居宅介護施設や、サービス付き高齢者向け住宅の整備を地域の中で引き続き進めていく。

区内中小企業の支援を

【質問】指定管理者公募要項には「区内中小事業者への優先発注」を明記しているにもかかわらず委託先がほとんど区外事業者になっている。区内中小事業者が「仕事がない、後継者がいない」などから倒産、廃業の危機にある。こうした状態なのに、区の仕事が区内事業者に発注されていないのは指定管理者任せになっているため。区内中小事業者への優先発注を確実にし、強い支援を強めるため、公募要項に基づく検証を行うこと。

【区長】指定管理者が発注する物品の購入や施設の小規模修繕などについては、区内中小事業者の受注機会拡大に努めるよう、全ての指定管理者に指導を行っている。今後、モニタリングを強化する中で、区として適切に指導していく。



裏面に続く

日本共産党
港区議員団ニュース

ホームページ
<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

2013年11月号外
港区芝公園1-5-25
☎(3578)2945~6

港区議員団 検索

なんでも相談会 困った時は すぐ相談を！ お気軽にご連絡下さい。

森ビルなどへの 再開発補助金の中止を

【質問】港区では超高層ビルの林立で、多くの区民が日影、風害等の影響を受け、ヒートアイランド現象、集中豪雨等々に悩まされている。その中心が市街地再開発。今まで31年間で310億7,000万円もの補助金が支出され、今後8年間で249億2,000万円もの税金投入が計画されている。

「大企業が主導する再開発に、なぜ、私たちの税金を使うのか。税金は、大企業支援のためでなく、福祉や教育、中小企業支援のために使って欲しい」の声が起きている。

大企業が推し進める市街地再開発への補助金支出は、やめること。

【区長】市街地再開発事業は、道路や公園などの都市基盤の整備とともに、広場や緑地などのオープンスペースを整備することにより、防災性の向上と市街地の改善を図る公共性の高い事業。今後も、安全・安心なまちづくりと地元地権者の保護の観点から、市街地再開発事業への補助金は必要と考える。

地下マンションの規制を

【質問】住宅地に地下を利用したマンションが建ち、地域環境を著しく悪化させることから、横須賀市では「斜面地建築物の構造の制限に関する条例」を制定し、高低差が3メートル以上ある傾斜地を対象に、規制をかけている。

港区でも最近、閑静な住宅地で段差のある敷地、斜面地でのマンション建設が増えており、新たな紛争のもとになっている。

港区でも、住環境を守るために、港区にふさわしい、斜面地建築物の規制条例を検討すべき。

【区長】区は、建築基準法による容積率緩和を適用している。現時点では、条例による規制は考えていないが、今後は、民間住宅の開発動向に注視するとともに、他の自治体の事例について調査・研究していく。



急坂の工事現場

☆ その他の質問項目 ☆

- **事務執行の適正化のための人員補充について**
必要な人員を補充して、不適正な事務執行が発生しないようにすること。
- **区民協働スペースについて**
区民協働スペースを、住民の立場に立って、有効活用できるように早急に改善を。
- **株式会社立の認可保育園について**
株式会社立認可保育園の運営費を、区として、きちんとチェックするための体制、基準を作ること。
- **配食サービスについて**
配食サービスについて、区として利用者の意見を聞き、事業者と協議して改善すること。
- **自転車レーンについて**
青山通りのように歩道が広く可能なところから、歩道に自転車レーンを設置するよう、関係機関と調整を。
- **区立小学校等における自主活動への支援について**
「学校支援地域本部」事業は、人の確保を含めた計画に。
- **区民向け住宅の滞納問題について**
滞納せざるを得ない個々の事情を良く聞いたうえで対応を。



決算審議で耳を疑う発言が！

「カジノ誘致」共産党議員団はこう考えます

刑法が禁止しているギャンブル（賭博）施設であるカジノを合法化しようとする動きが安倍政権の下で急速に進んでいます。

「観光立国」、「経済成長」を名目に、カジノを中核とする大型リゾート開発に積極的な安倍内閣。財界や業界団体が地方を巻き込んで進めてきた、「カジノ誘致」計画も深刻な広がりを見せています。

カジノ解禁をねらう政治家たちは、カジノの大きな負の部分を知らなすぎるか、それを隠して「国際観光」「経済効果」などと、きれいごとを並べています。

韓国やマカオのカジノをみても、ギャンブルの依存症でホームレスになる人、自殺に追い込まれる人が後を絶ちません。暴力団の介入など犯罪者集団の流れ込み、売春の横行など、風紀の悪化、青少年への悪影響は計りしれません。

まともな商売・営業は成り立たず、地域の経済は衰退するばかりです。

今決算審議の中で「カジノ」が取り上げられ、「カジノだけでは成り立たず、ファミリィで楽しめるようにしなければいけない」旨の、耳を疑うような驚くべき発言がありました。

青少年の健全な育成、安全安心な港区、健全な港区の発展のために、「カジノ誘致」などともありません。